



(財) 財務会計基準機構会員

## 平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月8日

上場会社名 株式会社豊和銀行 上場取引所 福証  
 コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 榑原 憲 治  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 牧野 郡 二 TEL (097)534-2611

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	10,138	0.2	949	372.3	819	801.2
19年3月期第3四半期	10,108	△13.3	201	—	90	—
19年3月期	13,762	—	△6,733	—	△7,716	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	13	82	4	05
19年3月期第3四半期	1	53	0	61
19年3月期	△130	12	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第3四半期	495,008	15,145	3.0	△50	09
19年3月期第3四半期	516,423	22,710	4.4	79	44
19年3月期	504,109	15,089	3.0	△51	00

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

### 2. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

第3四半期の業績は予定通り推移しており、平成19年11月13日に公表しました業績予想の見直しは行っておりません。

### 3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、10,138百万円（前年同期比30百万円増、0.2%増）となりました。前年同期比、株式等売却益が332百万円減少しましたが、資金運用収益、役務取引等収益が堅調に推移し、増収となりました。

連結経常費用は、9,189百万円（前年同期比718百万円減、7.2%減）となりました。前年同期比、短期金利上昇の影響から預金利息が590百万円増加したものの、経営資源の効率的活用により営業経費を436百万円削減したことに加え、信用コストが627百万円圧縮されたことから、費用の減少となりました。

この結果、連結経常利益は949百万円（前年同期比748百万円増、372.3%増）、当第3四半期純利益は819百万円（同728百万円増、801.2%増）と、大幅な増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第3四半期末の資産につきましては、現金預け金が前連結会計年度末比37,194百万円減少、コールローン及び買入手形が同33,800百万円増加、有価証券が同10,358百万円減少、貸出金が同6,189百万円増加し、資産全体では同9,101百万円減少しました。

負債につきましては、預金が前連結会計年度末比8,643百万円減少し、負債全体では同9,156百万円減少しました。

純資産につきましては、株主資本が前連結会計年度末比815百万円増加したものの、その他有価証券評価差損が同760百万円拡大したため、純資産全体では同55百万円の増加にとどまりました。

②自己資本比率（国内基準）

連結自己資本比率は、6.86%（速報値）となり、前連結会計年度末比0.09%低下、中間連結会計期間末比0.08%低下しました。単体自己資本比率は、6.77%（速報値）となり、前事業年度末比0.09%低下、中間会計期間比0.08%低下しました。

これは、前連結会計年度末（前事業年度末）及び中間連結会計期間末（中間会計期間末）に比べ、その他有価証券評価差損の拡大に加え、資金運用力の強化に努めたことによるリスクアセットの増加が主な要因です。

なお、自己資本比率（連結・単体）は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき、算出しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、国内金利は現状程度で推移するという前提のもと、貸出金が増加基調で推移しており、今後資金運用収益の増加が見込まれ、また役務取引等収益の増加も見込まれることから、連結経常収益は平成19年11月13日発表の通期予想と同額の148億円を予想しております。また、信用コスト等の費用がほぼ予想通りに推移するとの見込みから、連結経常利益・連結当期純利益は通期予想と同額のそれぞれ16億円、15億円程度になると予想しております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

中間連結財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用して作成しております。

なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

[会計処理の方法における簡便な手続の内容]

①貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金については、平成 19 年 12 月末の債務者区分に基づく対象残高に、平成 20 年 3 月期中間連結会計期間に使用した貸倒実績率等を適用して算出しております。

②税金費用の算出

税金費用については、将来の収益に基づき、簡便的に法定実行税率をベースとした年間予測税率により計算しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

4.（要約）四半期連結財務諸表

(1)（要約）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円、％）

科 目	前年同四半期末	当四半期末	増 減		(参考)前期末
	平成19年3月期 第3四半期末(A)	平成20年3月期 第3四半期末(B)	(B)-(A)		(平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
現金預け金	23,751	20,760	△2,990	△12.5	57,955
コールローン及び買入手形	34,600	33,800	△800	△2.3	—
買入金銭債権	12	7	△4	△39.7	11
有価証券	108,687	88,777	△19,910	△18.3	99,135
貸出金	355,138	363,286	8,148	2.2	357,097
外国為替	107	90	△16	△15.7	116
その他資産	3,926	3,938	11	0.2	3,297
有形固定資産	9,326	8,878	△448	△4.8	9,082
無形固定資産	248	180	△68	△27.4	221
繰延税金資産	2,580	1,960	△620	△24.0	1,943
支払承諾見返	3,391	2,432	△959	△28.2	2,991
貸倒引当金	△25,349	△29,103	△3,754	—	△27,742
資産合計	516,423	495,008	△21,414	△4.1	504,109
(負債の部)					
預金	479,324	466,017	△13,307	△2.7	474,661
借入金	357	348	△8	△2.4	357
外国為替	8	0	△7	△89.4	0
社債	7,000	7,000	—	—	7,000
その他負債	1,797	2,327	529	29.4	2,155
賞与引当金	62	51	△11	△17.7	114
退職給付引当金	472	405	△67	△14.2	457
再評価に係る繰延税金負債	1,297	1,280	△17	△1.3	1,280
支払承諾	3,391	2,432	△959	△28.2	2,991
負債の部合計	493,712	479,863	△13,849	△2.8	489,019
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	12,495	12,495	—	—	12,495
資本剰余金	9,000	1,350	△7,649	△84.9	9,000
利益剰余金	212	898	685	322.1	△7,569
自己株式	△62	△66	△3	—	△63
株主資本合計	21,645	14,677	△6,967	△32.1	13,862
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	△759	△1,333	△574	—	△573
土地再評価差額金	1,711	1,686	△25	△1.4	1,686
評価・換算差額等合計	952	353	△599	△62.9	1,113
少数株主持分	112	114	1	1.1	113
純資産の部合計	22,710	15,145	△7,565	△33.3	15,089
負債及び純資産の部合計	516,423	495,008	△21,414	△4.1	504,109

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期	当四半期	増 減		(参考)
	平成 19 年 3 月期 第 3 四半期(A)	平成 20 年 3 月期 第 3 四半期(B)	(B) - (A)		(平成 19 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
経常収益	10,108	10,138	30	0.2	13,762
資金運用収益	8,238	8,503	265	3.2	11,043
(うち貸出金利息)	(7,282)	(7,159)	(△123)	(△1.6)	(9,646)
(うち有価証券利息配当金)	(854)	(1,138)	(283)	(33.2)	(1,231)
役務取引等収益	1,173	1,274	101	8.6	1,614
その他業務収益	150	239	89	59.5	372
その他経常収益	546	120	△425	△77.8	731
経常費用	9,907	9,189	△718	△7.2	20,496
資金調達費用	536	1,127	590	110.0	811
(うち預金利息)	(385)	(975)	(590)	(153.3)	(609)
役務取引等費用	867	766	△100	△11.6	1,123
その他業務費用	481	366	△115	△23.9	666
営業経費	5,082	4,646	△436	△8.5	6,825
その他経常費用	2,938	2,282	△656	△22.3	11,068
経常利益(損失)	201	949	748	372.3	△6,733
特別利益	18	6	△11	△62.8	18
特別損失	96	105	9	9.8	340
税金等調整前四半期(当期)純利益 (損失)	123	850	727	590.0	△7,055
法人税、住民税及び事業税	24	31	6	24.8	48
法人税等調整額	—	—	—	—	604
少数株主利益	7	0	△7	△92.9	8
四半期(当期)純利益(損失)	90	819	728	801.2	△7,716

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日残高	7,700	6,401	△10,522	△58	3,520	1,535	105	5,161
第3四半期中の変動額								
新株の発行	9,000	9,000			18,000			18,000
資本の減少	△4,204		4,204		—			—
資本準備金の取崩		△6,401	6,401		—			—
四半期純利益			90		90			90
子会社清算による利益剰余金の減少			△17		△17			△17
自己株式の取得				△4	△4			△4
自己株式の処分			△0	0	0			0
土地再評価差額金の取崩			55		55			55
株主資本以外の項目の第3四半期中の変動額(純額)						△583	7	△575
第3四半期中の変動額合計	4,795	2,598	10,735	△4	18,124	△583	7	17,548
平成18年12月31日残高	12,495	9,000	212	△62	21,645	952	112	22,710

当第3四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成19年3月31日残高	12,495	9,000	△7,569	△63	13,862	1,113	113	15,089
第3四半期中の変動額								
資本準備金の取崩		△7,649	7,649		—			—
四半期純利益			819		819			819
自己株式の取得				△4	△4			△4
自己株式の処分			△0	0	0			0
株主資本以外の項目の四半期中の変動額(純額)						△760	0	△759
第3四半期中の変動額合計	—	△7,649	8,467	△3	815	△760	0	55
平成19年12月31日残高	12,495	1,350	898	△66	14,677	353	114	15,145

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日残高	7,700	6,401	△10,522	△58	3,520	1,535	105	5,161
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	9,000	9,000			18,000			18,000
資本の減少	△4,204		4,204		—			—
資本準備金の取崩		△6,401	6,401		—			—
当期純損失			△7,716		△7,716			△7,716
子会社清算による利益剰余金の減少			△17		△17			△17
自己株式の取得				△5	△5			△5
自己株式の処分			△0	0	0			0
土地再評価差額金の取崩			81		81			81
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△421	8	△413
連結会計年度中の変動額合計	4,795	2,598	2,952	△4	10,341	△421	8	9,928
平成19年3月31日残高	12,495	9,000	△7,569	△63	13,862	1,113	113	15,089

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 平成20年3月期 第3四半期決算 説明資料

### 1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成19年3月期 第3四半期(A)	平成20年3月期 第3四半期(B)	比較 (B)-(A)	平成20年3月期 予想値(C)	進捗率 (B)/(C)
業務粗利益	7,554	7,637	82		
(うち資金利益)	7,564	7,253	△311		
(うち役務取引等利益)	192	416	224		
経費(除く臨時処理分)	4,998	4,537	△460		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,556	3,100	543	4,300	72.0%
一般貸倒引当金繰入額	△280	△380	△99	△400	—
業務純益	2,837	3,480	643	4,700	74.0%
コア業務純益	2,557	3,080	523	4,300	71.6%
臨時損益	△2,661	△2,540	120		
(うち不良債権処理額)	2,573	2,047	△526	2,500	81.8%
経常利益	175	939	763	1,600	58.7%
特別損益	△77	△98	△20		
四半期(中間)純利益	84	820	735	1,500	54.7%
信用コスト	2,292	1,666	△625	2,100	79.3%

(注)平成20年3月期予想値は、平成19年11月13日に公表したものです。

#### (1) コア業務純益

コア業務純益は3,080百万円となり、これは平成20年3月期の業績予想の71.6%にあたります。資金利益は前年同期比311百万円減少したものの、役務取引等利益が同224百万円増加、経費が同460百万円減少したため、コア業務純益は同523百万円増加しております。

#### (2) 信用コスト

一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額を合計した信用コストは1,666百万円となり、これは平成20年3月期の業績予想の79.3%にあたります。一般貸倒引当金繰入額は前年同期比99百万円減少し、さらに平成19年3月期に大口問題先の前倒し処理を織り込んだ引当の強化を行った影響から不良債権処理費用が同526百万円減少したため、信用コストは同625百万円減少しております。

#### (3) 経常利益・四半期純利益

上記(1)(2)を要因として経常利益939百万円、四半期純利益820百万円となり、それぞれ前年同期比763百万円増加、735百万円増加しております。これはそれぞれ平成20年3月期の業績予想の58.7%、54.7%にあたり、ほぼ計画通り推移しております。

#### (4) 平成19年度見通し

上記の通り、平成20年3月期第3四半期の業績はほぼ計画通り推移していることから、平成20年3月期通期の業績予想に修正はございません。

## 2. 貸出金の状況【単体】

### (1) 貸出金残高

(単位：億円)				＜参考＞ (単位：億円)	
	平成 19 年 12 月末	平成 19 年 9 月末比		平成 19 年 9 月末	平成 18 年 12 月末
		平成 19 年 9 月末比	平成 18 年 12 月末比		
貸出金	3,635	29	81	3,605	3,554
うち個人ローン	874	7	40	867	834
うち大分県内	3,319	26	75	3,293	3,244

### (2) 中小企業等貸出金

(単位：億円)				＜参考＞ (単位：億円)	
	平成 19 年 12 月末	平成 19 年 9 月末比		平成 19 年 9 月末	平成 18 年 12 月末
		平成 19 年 9 月末比	平成 18 年 12 月末比		
中小企業等貸出残高	3,147	40	48	3,107	3,099
中小企業等貸出比率	86.58%	0.40%	△0.62%	86.18%	87.20%

(注) 中小企業等とは、資本金が 3 億円（ただし、卸売業は 1 億円、小売業、サービス業は 5 千万円）以下の会社、または常用する従業員が 300 人（ただし、卸売業は 100 人、小売業は 50 人、サービス業は 100 人）以下の会社及び個人であります。

## 3. 預金の状況【単体】

(単位：億円)				＜参考＞ (単位：億円)	
	平成 19 年 12 月末	平成 19 年 9 月末比		平成 19 年 9 月末	平成 18 年 12 月末
		平成 19 年 9 月末比	平成 18 年 12 月末比		
預金	4,660	57	△133	4,603	4,793
法人預金	1,181	2	△72	1,178	1,254
個人預金	3,479	54	△60	3,424	3,539
個人預金比率	74.64%	0.25%	0.81%	74.39%	73.83%
うち大分県内	4,407	66	△110	4,341	4,518

(注) 「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金＋公金

## 4. 資産運用商品の状況【単体】

(単位：億円)				＜参考＞ (単位：億円)	
	平成 19 年 12 月末	平成 19 年 9 月末比		平成 19 年 9 月末	平成 18 年 12 月末
		平成 19 年 9 月末比	平成 18 年 12 月末比		
資産運用商品残高	543	4	102	538	440
投資信託	232	△3	60	235	171
個人年金保険	238	1	21	236	217
公共債	72	6	20	65	51



## 5. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

### (1) 単体

	(単位：億円)		<参考> (単位：億円)
	平成19年12月末	平成18年12月末	平成19年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	255	170	258
危険債権	154	272	168
要管理債権	72	119	77
合計	483	561	505
総与信に占める開示額の割合	13.18%	15.60%	13.87%

(注) 1. 上記の四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

2. 算定方法については、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、四半期末時点で実施した資産の自己査定結果による債務者区分を前提としております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、利払いが3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

(参考) 部分直接償却を実施した場合の状況

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の状況は以下の通りとなります。

	(単位：億円)		<参考> (単位：億円)
	平成19年12月末	平成18年12月末	平成19年9月末
合計	310	473	334
総与信に占める開示額の割合	8.88%	13.48%	9.64%

### (2) 連結

	(単位：億円)		<参考> (単位：億円)
	平成19年12月末	平成18年12月末	平成19年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	257	170	259
危険債権	155	273	169
要管理債権	73	120	78
合計	486	564	507
総与信に占める開示額の割合	13.25%	15.65%	13.94%

## 6. 自己資本比率（国内基準）

### (1) 単体

	(単位：億円)			<参考> (単位：億円)	
	平成19年12月末 (速報)	平成19年9月末比	平成19年3月末比	平成19年9月末	平成19年3月末
自己資本比率 A/C	6.77%	△0.08%	△0.09%	6.85%	6.86%
Tier I比率 B/C	3.80%	△0.04%	△0.05%	3.85%	3.85%
自己資本額 A	205	6	4	198	201
基本的項目 B	115	3	2	111	113
所要自己資本額 C×4%	121	5	4	115	117
リスクアセット C	3,034	136	101	2,898	2,933

(2) 連結

	(単位：億円)			<参考> (単位：億円)	
	平成19年12月末 (速報)	平成19年9月末比	平成19年3月末比	平成19年9月末	平成19年3月末
連結自己資本比率 A/C	6.86%	△0.08%	△0.09%	6.95%	6.96%
Tier I比率 B	3.86%	△0.04%	△0.05%	3.91%	3.92%
自己資本額 A	208	6	4	201	204
基本的項目 B	117	3	2	113	115
所要自己資本額 C×4%	121	5	4	116	117
リスクアセット C	3,036	135	100	2,901	2,936

7. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

	(単位：億円)				<参考> (単位：億円)								
	平成19年12月末				平成18年12月末				平成19年9月末				
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額			
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損		
その他有価証券	702	△13	7	20	914	△7	10	18	769	△12	8	21	
株式	60	△6	4	11	72	1	8	7	63	△4	6	11	
債券	498	△3	2	5	709	△8	0	9	547	△5	1	7	
その他	143	△3	0	3	131	△0	0	1	158	△2	0	2	

(注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)				<参考> (単位：億円)								
	平成19年12月末				平成18年12月末				平成19年9月末				
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損		
満期保有目的の債券	165	5	5	0	153	1	1	0	165	2	2	—	

8. デリバティブ取引【連結】

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位：億円)			<参考> (単位：億円)					
		平成19年12月末			平成18年12月末			平成19年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計		0	0		0	0		0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(3) 株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引

該当ありません。